

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月26日
【中間会計期間】	第34期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社MARUWA
【英訳名】	MARUWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神戸 誠
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561（51）0841（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 永光 哲也
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561（51）0841（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 永光 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社MARUWA 本社 （愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高(千円)	8,156,683	9,004,772	9,762,869	15,528,566	20,278,076
経常利益(千円)	777,784	814,537	1,059,111	1,624,738	1,856,162
中間(当期)純利益(千円)	755,013	281,536	631,336	1,225,045	1,134,608
純資産額(千円)	24,110,072	25,271,683	27,037,499	24,328,274	26,556,680
総資産額(千円)	28,443,457	30,537,786	32,496,326	28,464,788	33,043,551
1株当たり純資産額(円)	2,237.07	2,315.35	2,465.43	2,256.48	2,423.40
1株当たり中間(当期)純利益(円)	69.58	26.06	57.60	112.40	103.82
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	69.45	25.93	57.29	112.18	103.21
自己資本比率(%)	84.8	82.8	83.2	85.5	80.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,285,521	422,606	787,789	3,318,715	2,035,605
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	953,429	180,977	1,424,932	2,061,813	1,233,725
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	428,347	163,697	184,998	583,307	51,493
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	6,153,587	7,400,691	7,225,723	6,934,786	7,898,781
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	577 (1,675)	834 (1,361)	1,808 (424)	617 (1,502)	1,952 (425)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年10月31日付で第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使により22,000株を発行し、資本金に26,400千円、資本準備金に36,408千円を組入れております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高(千円)	6,223,653	6,949,061	6,977,107	12,473,541	13,882,640
経常利益(千円)	301,095	580,837	364,320	611,199	1,018,717
中間(当期)純利益(千円)	178,408	175,034	206,410	323,879	549,459
資本金(千円)	6,683,450	6,683,450	6,709,850	6,683,450	6,709,850
発行済株式総数(千株)	11,050	11,050	11,072	11,050	11,072
純資産額(千円)	21,316,538	21,636,857	22,021,371	21,197,562	21,967,884
総資産額(千円)	24,532,127	25,152,361	25,880,078	24,365,225	25,719,596
1株当たり純資産額(円)	1,977.87	1,982.33	2,008.03	1,965.99	2,004.58
1株当たり中間(当期)純利益(円)	16.44	16.20	18.83	29.06	50.04
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	16.41	16.12	18.73	29.01	49.75
1株当たり配当額(円)	7.50	9.00	12.00	15.00	21.00
自己資本比率(%)	86.9	86.0	85.1	87.0	85.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	229 (241)	385 (341)	427 (382)	380 (279)	469 (380)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年10月31日付で第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使により22,000株を発行し、資本金に26,400千円、資本準備金に36,408千円を組入れております。

2【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北光電子株式会社	秋田県潟上市	100	セラミック部品事業	99.0	当社製品を製造 役員の兼任 3名

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
セラミック部品事業	1,751(413)
照明機器事業	57(11)
合計	1,808(424)

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	427(382)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2. 上記従業員以外に関係会社に出向中の従業員は20人であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、特記事項等はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結期間の日本経済は、企業の設備投資増加と個人消費に支えられ、堅調に推移いたしました。世界経済においては、米国景気が底堅さを見せ、全体として拡大基調が続きました。

このような外部環境の中、IT関連分野での積極的な増産基調の影響を受け、当中間期の経営環境は概ね良好に推移しました。

当中間期の連結売上高は、前年同期に対して8.4%増となる9,763百万円となりました。利益面では、営業利益は前年同期比14.5%増の822百万円となりました。生産設備の再編に伴う費用負担がありましたが、回路部品部門において増収効果が現われたこと、昨年を通じて収益体制が強化された機構部品部門の貢献や照明機器事業の赤字幅削減により、増益となりました。経常利益は前年同期比30.0%増の1,059百万円、当中間純利益は前年同期比124.2%増の631百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

セラミック部品事業

当中間連結会計期間においては、情報通信機器及び産業機器分野からの旺盛な需要により、売上高は前年同期比6.6%増の8,843百万円となりました。

利益面では増産による増収効果およびこれまでの事業体質強化策の効果により、営業利益は前年同期比8.0%増の1,294百万円となりました。

回路部品部門

この部門には、広汎な電子機器・電気製品で必要不可欠なチップ抵抗器向けのセラミック基板の他に、FAXやバーコードラベルプリンターなどで使用されるサーマルプリンターヘッド(TPH)用のグレーズ加工基板、ハイブリッドIC用の大型セラミック基板、パワーモジュールや車載部品などに使用される窒化アルミニウム基板などが含まれます。

この部門は携帯電話、パソコンなど情報通信機器分野および産業機器分野での好調な受注を反映し、当中間期売上高は、前年同期比14.3%増の3,685百万円となりました。

チップ抵抗器用基板は多連タイプの旺盛な需要が継続しており、増産対応の効果が徐々に顕在化してまいりました。また、パワーモジュール用途での大型セラミック基板、窒化アルミニウム基板の需要が急増しており、増収に寄与しました。

機構部品部門

当部門には、半導体生産装置向けを中心とした石英ガラス製品、パソコン用の磁気ヘッド材、水栓用バルブディスクなど精密な加工技術が求められる製品が含まれます。

この部門においては、昨年下半年低調であった石英ガラス部門において、売上の回復が見られる一方、需要が終息傾向にある一部製品については売上が減少しており、当中間期の売上高は、前年同期比4.1%増の2,337百万円となりました。

高周波部品部門

当部門には、携帯電話や基地局などの無線通信分野で使用されるバンドパスフィルタなどを中心としたデバイス製品、主に移動体通信分野で使用される誘電体フィルタ、光情報・光通信分野で使用される薄膜基板などが含まれます。

この部門の当中間期の売上高は前年同期比7.5%増の761百万円となりました。デバイス製品は、基地局向け製品・業務用無線などが増収要因となりました。薄膜基板は顧客の在庫調整の影響を受けました。

EMC対策部品部門

当部門には、デジタルカメラ、液晶バックライト、電子機器電源周り向けを中心とした高耐圧・大容量タイプの積層セラミックコンデンサ、携帯電話・パソコン等の情報通信機器からデジタル家電・アミューズメント機器・車載電子機器にいたるあらゆる電子機器に今後益々必要とされますノイズ・サージ対策部品としてのEMIフィルタ、チップバリスタ、チップビーズ及びインダクタなどが含まれます。

当中間期の売上高は前年同期比2.9%減となる2,059百万円となりました。EMIフィルタ、チップバリスタなどは増収となりましたが、一部製品で、顧客の在庫調整の影響を受けました。

照明機器事業

本事業では主に公共事業分野における道路や橋梁などの照明機器を扱っており、売上が大きく期末に偏り、それまでは費用が売上を上回るという性質があります。

当中間期の売上高は前年同期比30.4%増となる920百万円、営業損失は124百万円となりました。売上高が増加したこと、前期からの費用逓減活動の効果により、営業損失が大幅に改善されました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

当中間連結会計期間における日本国内の状況は、前期後半の機構部品部門における受注の低下が回復に転じたこと、回路部品部門の需要増加などにより、日本に所在する拠点からの売上高は7,896百万円となり、前年同期比7.5%増となりました。

営業利益は774百万円となり、前年同期比17.2%の増加となりました。増益の要因は前期から継続的に注力して参りました在庫削減、リードタイム削減、品質・歩留向上等の効果が顕在化してきたことが挙げられます。

アジア

アジアの主力拠点であるマレーシアおよび台湾の連結子会社では回路部品の汎用品を台湾市場、中国市場を中心に販売しております。アジア拠点からの売上高は2,739百万円（前年同期比14.7%増）となり、営業利益は430百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

主力の抵抗器用基板は携帯電話・パソコン等の受注回復局面を反映し、増産による増収効果が現れました。

欧米

ヨーロッパおよびアメリカに拠点を置く連結子会社においては、回路部品を中心として欧州大陸、アメリカ国内の顧客に供給しております。当中間連結会計期間におきましては、欧州における需要の拡大とMaruwa America Corporationを新規連結に加えたことにより、売上高は778百万円となり、前年同期比214.2%増となりました。これにより、売上の増加が収支を改善し、営業利益は35百万円となりました。

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、「第2 事業の状況」に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、投資活動および財務活動で使用したキャッシュが、営業活動で得たキャッシュの合計を上回ったため、前年同期比175百万円減の7,226百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動から得たキャッシュは788百万円となり、前年同期比365百万円の増加となりました。キャッシュ増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益972百万円、減価償却費805百万円、退職給付引当金の減少300百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用したキャッシュは1,425百万円となり、前年同期比1,244百万円の増加となりました。期中の主な投資内容としては、セラミック部品事業における増産対応の設備投資の実行であり、有形固定資産の取得による支出1,023百万円、インド子会社などへの貸付金による支出286百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用したキャッシュは185百万円となり、前年同期比349百万円の増加となりました。主な使途は長期借入金の返済74百万円と親会社による配当金131百万円です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
セラミック部品事業		
回路部品	3,739,402	22.0
機構部品	2,405,542	11.5
高周波部品	740,286	10.9
EMC対策部品	1,507,528	3.2
小計	8,392,758	12.7
照明機器事業	911,120	13.4
合計	9,303,878	9.5

（注） 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
セラミック部品事業				
回路部品	3,734,853	9.3	1,344,505	10.5
機構部品	2,523,585	11.8	736,202	40.0
高周波部品	707,686	4.2	132,292	25.4
EMC対策部品	1,933,553	12.5	363,861	5.2
小計	8,899,677	3.2	2,576,860	11.9
照明機器事業	994,243	40.6	457,010	60.9
合計	9,893,920	3.9	3,033,870	12.6

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
セラミック部品事業		
回路部品	3,685,189	14.3
機構部品	2,337,236	4.1
高周波部品	761,119	7.5
EMC対策部品	2,059,185	2.9
小計	8,842,729	6.6
照明機器事業	920,140	30.4
合計	9,762,869	8.4

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、多様化・高度化したお客様のニーズに応える新規セラミック材料の開発、IT（情報技術）や移動体通信機器ならびに車載用に使用される部品、製品の開発、市場開拓を中心に行ってまいりました。当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、353百万円であります。

セラミック部品事業

研究開発体制としましては、新材料、新製品の開発は当社土岐工場、瀬戸工場内に併設する開発グループ、及び直江津工場・春日山工場の商品開発グループで行い、既存製品の改良・改善及び派生製品への展開は各製造技術部門にて行っております。

研究テーマ別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

材料開発

電子部品の更なる小型化、高性能化、複合機能化の流れの中で、材料に対する要求が益々厳しくなっておりまして、中でも、当社は特に放熱とノイズ対策分野の材料開発に力を入れています。

具体的な開発テーマとしては、以下の通りです。

- ・ 高性能チップバリスタ用材料
- ・ 中高圧向け、高性能Ni内電BaTiO₃材料
- ・ 高誘電率、低損失マイクロ波誘電体材料
- ・ 高熱伝導率AlN基板材料
- ・ フェライト材料

この分野における研究開発費の総額は、11百万円であります。

高信頼性セラミック基板

1) アルミナ基複合材料基板

従来のアルミナ基板に比較して曲げ強度、破壊じん性が著しく高い、アルミナ基複合材料基板の開発に取り組んでまいりました。本製品は、車載用に代表される高信頼性が要求される分野に応用され、今後の成長が期待されます。

2) セラミック多層基板

当社は長年に亘って築いてまいりましたセラミック材料技術、積層技術を活かし、多くの産業分野で広く使用されているセラミック多層基板の開発、製品化に取り組んでいます。

製品ターゲットとしては車載用モジュール基板、パッケージ、高周波部品、高周波モジュールなどが挙げられます。

一部の製品はすでに量産化されており、今後は更なるお客様の開拓を積極的に進めてまいります。

この分野での研究開発費の金額は、164百万円であります。

高周波部品および光通信用薄膜製品

デバイス部門では、VCOの更なる小型化、複合機能化をキーワードに製品開発を進めてきております。また、基地局用誘電体フィルタ、高周波モジュールなどの関連部品の新規開発にも注力しております。

薄膜製造部門では、従来量産品に加え、社内で製造している高純度アルミナ、誘電体材料などを活かした商品や、関連プロセスの開発を進めてまいりました。開発商品の量産化も順調に立ち上げてきており、今後の更なる成長が期待されます。

この分野での研究開発費の金額は、42百万円であります。

EMC対策部品

薄型テレビ、デジタルカメラ、DVDレコーダーなど高画質化に伴いLSIの高速化に拍車がかかっています。これに伴いEMC対策（電磁環境適合性対策）もより複雑且つ高度な対策が求められています。

また、情報通信、カーエレクトロニクスなどあらゆる分野において電子機器の高速化、多機能化と同時に、デジタル化が急速に進行しています。また、相互の情報伝達においても更に高速化、大容量化が進んでおり、電子機器のEMC対策（電磁環境適合性対策）がますます必要とされています。これら市場ニーズに対応すべく、優れたノイズノサ

ージ吸収性能、小型表面実装、高周波対応、低価格対応そして環境対応をキーワードとして自社誘電体、磁性体セラミック材料技術ならびにこれまで培ってきた印刷・積層・焼成等の技術を基軸に種々のコイル、コンデンサ、LCフィルタ、これら素子を組み合わせた高性能EMIフィルタ、静電気対策用チップバリスタなどの製品群の拡大とともにEMC対策技術の拡充を進めています。

この分野での研究開発費の金額は、99百万円であります。

また、この他に回路部品部門を中心に製造技術開発費用として21百万円を計上しております。

照明機器事業セグメント

京都議定書の温室効果ガス排出量6%削減に貢献するLED照明器具を当期初より開発してまいりました。インテリア・エクステリアのLED照明器具も予定通り開発段階を終了し、平成18年末目処の商品化に向け、デザイン性及び機能性の検討を実施しております。これらと並行して、パブリック用として従来のLED街灯と比較し優れた配光特性を持つLED街灯の開発に着手いたします。

この事業での研究開発費の金額は、12百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、北光電子株式会社が新たに当社の連結子会社となったため、同社の天王工場が当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は次のとおりであります。

国内子会社

(平成18年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (人)
				土地 (面積 m^2)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	
北光電子(株)	天王工場 (秋田県潟上市)	セラミック 部品事業	製造設備	- (-) <31,347>	2,916	60,424	19,367	64 [2]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。また、帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。

3. 土地及び建物を賃借しており、年間の賃借料は27,586千円であります。上記中<外書>は賃借している土地の面積であります。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設、改修等についての重要な変更はありません。また、新たに確定した主要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,072,000	11,072,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第1部) ロンドン証券取引所 シンガポール証券取引所	-
計	11,072,000	11,072,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成18年12月1日から当半期報告書提出日までに新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成15年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	566	560
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(個)	56,600	56,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,470	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,470 資本組入額 735	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の付与を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役または従業員の地位にあることを要す。ただし、定年による退任・退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。 その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

平成16年6月22日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	895	842
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(個)	89,500	84,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,948	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,948 資本組入額 974	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の付与を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役または従業員の地位にあることを要す。ただし、定年による退任・退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	11,072	-	6,709,850	-	9,746,778

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)ケーマルワ	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地	3,302	29.82
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	985	8.90
ロンバード オーディエ ダリエ ヘンチ アンド シー (常任代理人 (株)東京三菱銀行)	(東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 カストディ業務部)	471	4.25
デクシア ビーアイエル プール ジュリアス ベアー マルチパートナー マルチストック (常任代理人 (株)東京三菱銀行)	(東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 カストディ業務部)	375	3.39
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	(東京都港区六本木六丁目10番1号)	324	2.93
神戸 誠	愛知県瀬戸市	287	2.59
神戸 芳樹	愛知県瀬戸市	278	2.51
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番地3号	236	2.13
神戸 節也	愛知県瀬戸市	215	1.94
シーエムピーエルエスエー リ・ミュージャルフアンド (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	(東京都中央区日本橋兜町6番7号)	180	1.62
計	-	6,656	60.12

(注) 1. 上記のほか、自己株式が105千株あります。

2. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります(単位:千株)。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	985
日本マスタートラスト信託銀行(株)	236

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 105,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,941,700	109,412	-
単元未満株式	普通株式 25,000	-	-
発行済株式総数	11,072,000	-	-
総株主の議決権	-	109,412	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)MARUWA	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地	105,300	-	105,300	0.95
計	-	105,300	-	105,300	0.95

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,220	3,400	3,220	2,975	2,835	2,980
最低(円)	3,000	3,010	2,610	2,370	2,500	2,740

(注) 最高、最低の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表についてはみずぎ監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付で名称をみずぎ監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	3	7,403,085		7,246,516		7,898,781	
2. 受取手形及び売掛金	5	5,718,672		6,542,004		7,003,235	
3. たな卸資産		2,723,154		3,080,162		2,868,541	
4. その他		448,327		667,417		834,120	
貸倒引当金		7,360		8,610		17,102	
流動資産合計		16,285,878	53.3	17,527,489	53.9	18,587,575	56.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	3,991,131		3,842,107		3,968,739	
(2) 機械装置及び運搬具		3,917,351		4,132,067		3,949,201	
(3) 土地	2	3,245,508		3,454,379		3,412,434	
(4) その他		696,908	11,850,897	944,652	12,373,205	756,787	12,087,162
2. 無形固定資産	6		316,119		288,738		312,420
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		808,616		749,061		783,652	
(2) その他	1	1,280,377		1,562,863		1,278,022	
貸倒引当金		4,101	2,084,892	5,030	2,306,894	5,280	2,056,395
固定資産合計		14,251,908	46.7	14,968,837	46.1	14,455,976	43.7
資産合計		30,537,786	100.0	32,496,326	100.0	33,043,551	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,403,077		1,639,426		2,590,290	
2. 賞与引当金		233,260		344,432		334,092	
3. その他	2	1,958,542		2,148,063		2,056,559	
流動負債合計		3,594,878	11.8	4,131,921	12.7	4,980,941	15.0
固定負債							
1. 長期借入金	2	261,191		113,707		187,449	
2. 退職給付引当金		322,159		177,110		300,126	
3. その他	6	1,087,875		1,036,089		1,018,356	
固定負債合計		1,671,225	5.5	1,326,906	4.1	1,505,931	4.6
負債合計		5,266,103	17.2	5,458,827	16.8	6,486,871	19.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		6,683,450	21.9	-	-	6,709,850	20.3
資本剰余金		9,734,887	31.9	-	-	9,746,778	29.5
利益剰余金		9,767,730	32.0	-	-	10,522,445	31.8
その他有価証券評価 差額金		43,912	0.1	-	-	37,914	0.1
為替換算調整勘定		680,003	2.2	-	-	206,050	0.6
自己株式申込証拠金		7,958	0.0	-	-	-	-
自己株式		286,252	0.9	-	-	254,258	0.7
資本合計		25,271,683	82.8	-	-	26,556,680	80.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		30,537,786	100.0	-	-	33,043,551	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1		9,004,772	100.0		9,762,869	100.0		20,278,076	100.0	
売上原価			6,341,663	70.4		6,919,233	70.9		14,494,501	71.5	
売上総利益			2,663,109	29.6		2,843,637	29.1		5,783,575	28.5	
販売費及び一般管理費			1,944,634	21.6		2,021,267	20.7		4,090,245	20.1	
営業利益			718,476	8.0		822,369	8.4		1,693,330	8.4	
営業外収益											
1. 受取利息			16,147			18,881			34,578		
2. 受取賃貸料			55,946			53,309			108,294		
3. 投資有価証券売却益			3,000			-			-		
4. 為替差益			-			41,396			-		
5. 連結調整勘定償却額		106,754			-			213,508			
6. 負ののれん償却額		-			112,256			-			
7. その他		39,518	221,364	2.5	65,485	291,326	3.0	63,892	420,272	2.1	
営業外費用											
1. 支払利息		4,158			3,225			8,081			
2. 為替差損		69,685			-			157,694			
3. 投資固定資産賃貸費用		26,170			30,393			53,783			
4. その他		25,291	125,303	1.4	20,966	54,584	0.6	37,882	257,440	1.3	
経常利益			814,537	9.0		1,059,111	10.8		1,856,162	9.2	
特別利益											
1. 固定資産売却益	2		1,026			998			2,260		
2. 退職給付制度終了益			71,649			7,210			71,649		
3. 投資有価証券売却益			-	72,675	0.8	-	8,207	0.1	146,196	220,105	1.1
特別損失											
1. 固定資産除売却損	3		79,142			54,543			140,193		
2. 割増退職金			-			31,337			-		
3. 役員退職慰労金			261,118			-			261,118		
4. 減損損失			-			8,845			6,244		
5. その他			-	340,260	3.8	140	94,864	0.9	-	407,555	2.1
税金等調整前中間(当期)純利益			546,953	6.1		972,454	10.0		1,668,712	8.2	
法人税、住民税及び事業税		96,523			331,050			298,944			
法人税等調整額		168,893	265,417	2.9	10,068	341,118	3.5	235,160	534,104	2.6	
中間(当期)純利益			281,536	3.1		631,336	6.5		1,134,608	5.6	

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			9,710,370		9,710,370
資本剰余金増加高					
1. 新株引受権の行使による増加		8,424		10,008	
2. 新株の発行による増加		-		26,400	
3. 自己株式処分差益		16,093	24,517	-	36,408
資本剰余金中間期末(期末)残高			9,734,887		9,746,778
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,576,607		9,576,607
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		281,536	281,536	1,134,608	1,134,608
利益剰余金減少高					
1. 配当金		80,829		179,063	
2. 役員賞与		9,584		9,584	
3. 自己株式処分差損		-	90,413	123	188,770
利益剰余金中間期末(期末)残高			9,767,730		10,522,445

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込証拠金	
平成18年3月31日 残高（千円）	6,709,850	9,746,778	10,522,445	254,258	-	26,724,815
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）			131,476			131,476
役員賞与（注）			5,000			5,000
中間純利益			631,336			631,336
新規連結による減少			60,784			60,784
自己株式の取得及び処分			2,970	22,545		19,575
自己株式申込証拠金					584	584
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	431,106	22,545	584	454,235
平成18年9月30日 残高（千円）	6,709,850	9,746,778	10,953,550	231,713	584	27,179,050

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高（千円）	37,914	206,050	168,135	-	-	26,556,680
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						131,476
役員賞与（注）						5,000
中間純利益						631,336
新規連結による減少						60,784
自己株式の取得及び処分						19,575
自己株式申込証拠金						584
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	37,918	64,502	26,584			26,584
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	37,918	64,502	26,584	-	-	480,819
平成18年9月30日 残高（千円）	3	141,548	141,551	-	-	27,037,499

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		546,953	972,454	1,668,712
減価償却費		756,405	804,978	1,614,141
連結調整勘定償却額		106,754	-	213,508
のれん償却額		-	5,502	-
負ののれん償却額		-	112,256	-
貸倒引当金の増減額		4,268	8,731	6,612
退職給付引当金の増減額		855,636	300,126	877,669
投資有価証券売却損益		-	-	146,196
固定資産除売却損		79,142	54,543	140,193
受取利息及び受取配当金		18,056	21,506	38,548
為替差損益		56,105	35,325	158,620
売上債権の増減額		902,720	609,801	302,961
たな卸資産の増減額		82,215	142,715	23,150
仕入債務の増減額		1,416,477	1,080,736	249,643
その他		456,826	265,969	388,273
小計		479,175	1,011,853	2,124,875
利息及び配当金の受取額		17,476	21,079	37,949
利息の支払額		4,155	3,381	8,082
法人税等の支払額		69,889	241,762	119,137
営業活動によるキャッシュ・フロー		422,606	787,789	2,035,605

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		466,394	1,022,967	1,451,561
有形固定資産の売却による収入		8,163	165,272	78,201
有形固定資産の除却による支出		46,428	-	46,960
投資有価証券の取得による支出		58,968	197,873	309,327
投資有価証券の売却による収入		4,500	-	162,763
子会社株式及び出資金の取得による支出		-	33,875	22,665
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	2	-	33,189	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	2	358,080	-	358,080
貸付金による支出		-	286,249	-
無形固定資産の増加額		10,170	3,938	29,169
その他		30,241	12,113	26,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		180,977	1,424,932	1,233,725
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		73,742	73,742	147,484
株式の発行による収入		-	-	52,008
自己株式の売却による収入		311,092	22,985	349,422
自己株式申込証拠金収入		7,958	584	-
自己株式の取得による支出		252	3,410	22,803
配当金の支払額		81,359	131,415	179,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		163,697	184,998	51,493
現金及び現金同等物に係る換算差額		60,578	54,706	110,622
現金及び現金同等物の増減額		465,905	767,435	963,995
現金及び現金同等物の期首残高		6,934,786	7,898,781	6,934,786
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	94,376	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	7,400,691	7,225,723	7,898,781

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 7社 Maruwa (Malaysia) Sdn.Bhd、台湾丸和股份有限公司、MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.、Maruwa Europe Ltd.、株式会社MARUWA TFG、株式会社MARUWA QUARTZ、株式会社MARUWA SHOMEI。なお、MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.は、平成17年4月1日に商号を台湾恩益禧東金電子股份有限公司から変更しました。株式会社MARUWA SHOMEIは平成17年4月1日に金門電気株式会社の発行済全株を買収により取得し子会社化したものであり、同日付でその商号を(株)MARUWA SHOMEIに変更したものであるため、当中間連結会計期間より連結しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社名等 Maruwa Ceramic GmbH、Maruwa Korea Co., Ltd.、Maruwa America Corp.、MARUWA ELECTRONICS (HK) CO., LIMITED.、Maruwa Trading Sdn.Bhd、丸和(上海)貿易有限公司、MARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd.。 なお、MARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd.は当中間連結会計期間において新たに設立したものであります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 8社 Maruwa (Malaysia) Sdn.Bhd、Taiwan Maruwa Co.,Ltd.、MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.、Maruwa Europe Ltd.、Maruwa America Corp.、株式会社MARUWA QUARTZ、株式会社MARUWA SHOMEI、北光電子株式会社。なお、Maruwa America Corp.は重要性を増したため当中間連結会計期間より連結しております。北光電子株式会社は、平成18年9月1日にその発行済全株を買収により取得し子会社化したものであり、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、当中間連結会計期間末をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社名等 Maruwa Ceramic GmbH、Maruwa Korea Co., Ltd.、MARUWA ELECTRONICS (HK) CO., LIMITED.、Maruwa Trading Sdn.Bhd、Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd.、MARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd.、Maruwa Electronics (Beijing) Co.,Ltd.、Maruwa Electronics (Philippines), Inc.。 なお、Maruwa Electronics (Beijing) Co., Ltd.及びMaruwa Electronics (Philippines), Inc.は当中間連結会計期間において新たに設立したものであります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 6社 Maruwa (Malaysia) Sdn.Bhd、台湾丸和股份有限公司、MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.、Maruwa Europe Ltd.、株式会社MARUWA QUARTZ、株式会社MARUWA SHOMEI。なお、MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.は、平成17年4月1日に商号を台湾恩益禧東金電子股份有限公司から変更しました。株式会社MARUWA SHOMEIは平成17年4月1日に金門電気株式会社の発行済全株を買収により取得し子会社化したものであり、同日付でその商号を(株)MARUWA SHOMEIに変更したものであるため、当連結会計年度より連結しております。平成18年1月1日、株式会社MARUWA TFGは、株式会社MARUWA QUARTZとの合併により消滅したため、平成17年4月から12月までの期間を連結の範囲に含めており、平成18年1月より連結の範囲から除外しました。</p> <p>(ロ)非連結子会社名等 Maruwa Ceramic GmbH、Maruwa Korea Co., Ltd.、Maruwa America Corp.、MARUWA ELECTRONICS (HK) CO., LIMITED.、Maruwa Trading Sdn.Bhd、丸和(上海)貿易有限公司、MARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd.。 なお、MARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd.は当連結会計年度において新たに設立したものであります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社は、中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用してありません。	同左	非連結子会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用してありません。
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 親会社は移動平均法による原価法、連結子会社は移動平均法による低価法等により評価しております。	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左	(イ)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産及び投資固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法等によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8~50年 機械装置及び運搬具 5~12年	有形固定資産及び投資固定資産 同左	有形固定資産及び投資固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左	(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	(八) (二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式	(八)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。なお、当中間連結会計期間においては、役員賞与の金額を合理的に見積ることが困難であるため費用処理しておりません。したがって損益に与える影響はありません。 (二)退職給付引当金 一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。 (追加情報) 一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年7月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として7,210千円計上されております。 同左 消費税等の会計処理 同左	(八) (二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年7月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として71,649千円計上されております。 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,037,499千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、一部の在外連結子会社等において減損損失を計上しておりますが、その所在国における会計基準に基づき従来から固定資産の減損会計を適用しているため、上記変更による損益に与える影響には該当しません。 また、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 「役員退職慰労金」は、前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「役員退職慰労金」の金額は154千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、「負ののれん償却額」と表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(退職給付関係) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年7月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として71,649千円計上されております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,390,189千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,750,366千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,348,877千円
投資固定資産の減価償却累計額 208,691千円	投資固定資産の減価償却累計額 225,519千円	投資固定資産の減価償却累計額 217,218千円
2. 担保提供資産及び担保付債務 (担保に供している資産) (帳簿価額)	2. 担保提供資産及び担保付債務 (担保に供している資産) (帳簿価額)	2. 担保提供資産及び担保付債務 (担保に供している資産) (帳簿価額)
建物及び構築物 195,579千円	建物及び構築物 184,464千円	建物及び構築物 189,816千円
土地 130,000	土地 130,000	土地 130,000
計 325,579	計 314,464	計 319,816
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
流動負債その他 4,684千円	流動負債その他 4,684千円	流動負債その他 4,684千円
長期借入金 141,791	長期借入金 137,107	長期借入金 139,449
計 146,475	計 141,791	計 144,133
3.	3. MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd. は記帳保証金として定期預金 2,506千円 (700千新台幣ドル) を関税局に対し担保提供しております。	3.
4. 輸出手形割引高 2,530千円	4. 輸出手形割引高 5,360千円	4. 輸出手形割引高 5,440千円
5.	5. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 95,795千円	5.
6.	6. のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 95,404千円 負ののれん 510,942	6.

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">562,615千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,180</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,898</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">248,852</td> </tr> </table>	給与及び手当	562,615千円	賞与引当金繰入額	52,180	退職給付費用	22,898	研究開発費	248,852	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">513,653千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77,387</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,425</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">217,202</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">353,222</td> </tr> </table>	給与及び手当	513,653千円	賞与引当金繰入額	77,387	退職給付費用	14,425	運賃荷造費	217,202	研究開発費	353,222	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">69,641千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,105,725</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">120,331</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">47,344</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">200,236</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">685,343</td> </tr> </table>	役員報酬	69,641千円	給与及び手当	1,105,725	賞与引当金繰入額	120,331	退職給付費用	47,344	減価償却費	200,236	研究開発費	685,343										
給与及び手当	562,615千円																																									
賞与引当金繰入額	52,180																																									
退職給付費用	22,898																																									
研究開発費	248,852																																									
給与及び手当	513,653千円																																									
賞与引当金繰入額	77,387																																									
退職給付費用	14,425																																									
運賃荷造費	217,202																																									
研究開発費	353,222																																									
役員報酬	69,641千円																																									
給与及び手当	1,105,725																																									
賞与引当金繰入額	120,331																																									
退職給付費用	47,344																																									
減価償却費	200,236																																									
研究開発費	685,343																																									
<p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,026千円</td> </tr> </table>	機械装置	1,026千円	<p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">657千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">998</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	657千円	工具器具及び備品	309	金型	32	計	998	<p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,196千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,260</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,196千円	工具器具及び備品	63	計	2,260																								
機械装置	1,026千円																																									
機械装置及び運搬具	657千円																																									
工具器具及び備品	309																																									
金型	32																																									
計	998																																									
機械装置及び運搬具	2,196千円																																									
工具器具及び備品	63																																									
計	2,260																																									
<p>3. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">616千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,537</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">757</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">75,831</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,142</td> </tr> </table>	建物及び構築物	616千円	機械装置及び運搬具	1,537	工具器具及び備品	401	建設仮勘定	757	解体撤去費用	75,831	計	79,142	<p>3. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,250千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,724</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,100</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">6,197</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,033</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,543</td> </tr> </table>	建物及び構築物	17,250千円	機械装置及び運搬具	25,724	工具器具及び備品	4,100	金型	6,197	ソフトウェア	239	解体撤去費用	1,033	計	54,543	<p>3. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41,199千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,448</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,794</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,014</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">75,982</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">757</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,193</td> </tr> </table>	建物及び構築物	41,199千円	機械装置及び運搬具	16,448	工具器具及び備品	4,794	貯蔵品	1,014	解体撤去費用	75,982	建設仮勘定	757	計	140,193
建物及び構築物	616千円																																									
機械装置及び運搬具	1,537																																									
工具器具及び備品	401																																									
建設仮勘定	757																																									
解体撤去費用	75,831																																									
計	79,142																																									
建物及び構築物	17,250千円																																									
機械装置及び運搬具	25,724																																									
工具器具及び備品	4,100																																									
金型	6,197																																									
ソフトウェア	239																																									
解体撤去費用	1,033																																									
計	54,543																																									
建物及び構築物	41,199千円																																									
機械装置及び運搬具	16,448																																									
工具器具及び備品	4,794																																									
貯蔵品	1,014																																									
解体撤去費用	75,982																																									
建設仮勘定	757																																									
計	140,193																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,072	-	-	11,072
合計	11,072	-	-	11,072
自己株式				
普通株式(注)	115	0	10	105
合計	115	0	10	105

(注)普通株式の自己株式の減少10千株は、新株予約権の行使によるものであります。

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	131,476	12.0	平成18年3月31日	平成18年6月27日

基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	131,600	利益剰余金	12.0	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,403,085千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>2,394</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>7,400,691</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社MARUWA SHOMEIを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,440,048千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>429,162</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>2,196,456</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>319,374</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>309,890</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>9,200</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>367,280</td> </tr> <tr> <td>差引: 取得による収入</td> <td><u>358,080</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,403,085千円	預入期間が3か月を超える定期預金	2,394	現金及び現金同等物	<u>7,400,691</u>	流動資産	2,440,048千円	固定資産	429,162	流動負債	2,196,456	固定負債	319,374	連結調整勘定	309,890	少数株主持分	-	株式の取得価額	9,200	現金及び現金同等物	367,280	差引: 取得による収入	<u>358,080</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,246,516千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>20,794</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>7,225,723</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに北光電子株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>159,418千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>126,825</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>113,197</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>180,063</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>56,891</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>49,875</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>16,686</td> </tr> <tr> <td>差引: 取得のための支出</td> <td><u>33,189</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,246,516千円	預入期間が3か月を超える定期預金	20,794	現金及び現金同等物	<u>7,225,723</u>	流動資産	159,418千円	固定資産	126,825	流動負債	113,197	固定負債	180,063	連結調整勘定	56,891	少数株主持分	-	株式の取得価額	49,875	現金及び現金同等物	16,686	差引: 取得のための支出	<u>33,189</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,898,781千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>7,898,781</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社MARUWA SHOMEIを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,440,048千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>429,305</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>2,196,456</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>319,374</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>344,322</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>9,200</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>367,280</td> </tr> <tr> <td>差引: 取得による収入</td> <td><u>358,080</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,898,781千円	現金及び現金同等物	<u>7,898,781</u>	流動資産	2,440,048千円	固定資産	429,305	流動負債	2,196,456	固定負債	319,374	連結調整勘定	344,322	少数株主持分	-	株式の取得価額	9,200	現金及び現金同等物	367,280	差引: 取得による収入	<u>358,080</u>
現金及び預金勘定	7,403,085千円																																																																							
預入期間が3か月を超える定期預金	2,394																																																																							
現金及び現金同等物	<u>7,400,691</u>																																																																							
流動資産	2,440,048千円																																																																							
固定資産	429,162																																																																							
流動負債	2,196,456																																																																							
固定負債	319,374																																																																							
連結調整勘定	309,890																																																																							
少数株主持分	-																																																																							
株式の取得価額	9,200																																																																							
現金及び現金同等物	367,280																																																																							
差引: 取得による収入	<u>358,080</u>																																																																							
現金及び預金勘定	7,246,516千円																																																																							
預入期間が3か月を超える定期預金	20,794																																																																							
現金及び現金同等物	<u>7,225,723</u>																																																																							
流動資産	159,418千円																																																																							
固定資産	126,825																																																																							
流動負債	113,197																																																																							
固定負債	180,063																																																																							
連結調整勘定	56,891																																																																							
少数株主持分	-																																																																							
株式の取得価額	49,875																																																																							
現金及び現金同等物	16,686																																																																							
差引: 取得のための支出	<u>33,189</u>																																																																							
現金及び預金勘定	7,898,781千円																																																																							
現金及び現金同等物	<u>7,898,781</u>																																																																							
流動資産	2,440,048千円																																																																							
固定資産	429,305																																																																							
流動負債	2,196,456																																																																							
固定負債	319,374																																																																							
連結調整勘定	344,322																																																																							
少数株主持分	-																																																																							
株式の取得価額	9,200																																																																							
現金及び現金同等物	367,280																																																																							
差引: 取得による収入	<u>358,080</u>																																																																							

(リース取引関係)

前中間連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="103 470 510 795"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額 (千円)</td> <td>96,721</td> <td>61,213</td> <td>157,934</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td> <td>78,272</td> <td>36,422</td> <td>114,693</td> </tr> <tr> <td>中間期末残 高相当額 (千円)</td> <td>18,449</td> <td>24,791</td> <td>43,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="103 985 510 1086"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,694千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,546</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="103 1299 510 1366"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,706千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,706</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び運搬具	その他	合計	取得価額 相当額 (千円)	96,721	61,213	157,934	減価償却累 計額相当額 (千円)	78,272	36,422	114,693	中間期末残 高相当額 (千円)	18,449	24,791	43,240	1年以内	21,694千円	1年超	21,546	計	43,240	支払リース料	14,706千円	減価償却費相当額	14,706	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="534 470 941 795"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額 (千円)</td> <td>61,753</td> <td>108,275</td> <td>170,028</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td> <td>52,713</td> <td>68,737</td> <td>121,450</td> </tr> <tr> <td>中間期末残 高相当額 (千円)</td> <td>9,040</td> <td>39,538</td> <td>48,578</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="534 985 941 1086"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,327千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,251</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48,578</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="534 1299 941 1366"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,494千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,494</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置 及び運搬具	その他	合計	取得価額 相当額 (千円)	61,753	108,275	170,028	減価償却累 計額相当額 (千円)	52,713	68,737	121,450	中間期末残 高相当額 (千円)	9,040	39,538	48,578	1年以内	27,327千円	1年超	20,251	計	48,578	支払リース料	15,494千円	減価償却費相当額	15,494	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="968 470 1375 795"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額 (千円)</td> <td>96,721</td> <td>60,483</td> <td>157,204</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td> <td>83,852</td> <td>41,719</td> <td>125,570</td> </tr> <tr> <td>期末残高相 当額(千 円)</td> <td>12,869</td> <td>18,765</td> <td>31,634</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="968 985 1375 1086"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,372千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,262</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,634</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="968 1299 1375 1366"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,984千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,984</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置 及び運搬具	その他	合計	取得価額 相当額 (千円)	96,721	60,483	157,204	減価償却累 計額相当額 (千円)	83,852	41,719	125,570	期末残高相 当額(千 円)	12,869	18,765	31,634	1年以内	18,372千円	1年超	13,262	計	31,634	支払リース料	25,984千円	減価償却費相当額	25,984
	機械装置 及び運搬具	その他	合計																																																																													
取得価額 相当額 (千円)	96,721	61,213	157,934																																																																													
減価償却累 計額相当額 (千円)	78,272	36,422	114,693																																																																													
中間期末残 高相当額 (千円)	18,449	24,791	43,240																																																																													
1年以内	21,694千円																																																																															
1年超	21,546																																																																															
計	43,240																																																																															
支払リース料	14,706千円																																																																															
減価償却費相当額	14,706																																																																															
	機械装置 及び運搬具	その他	合計																																																																													
取得価額 相当額 (千円)	61,753	108,275	170,028																																																																													
減価償却累 計額相当額 (千円)	52,713	68,737	121,450																																																																													
中間期末残 高相当額 (千円)	9,040	39,538	48,578																																																																													
1年以内	27,327千円																																																																															
1年超	20,251																																																																															
計	48,578																																																																															
支払リース料	15,494千円																																																																															
減価償却費相当額	15,494																																																																															
	機械装置 及び運搬具	その他	合計																																																																													
取得価額 相当額 (千円)	96,721	60,483	157,204																																																																													
減価償却累 計額相当額 (千円)	83,852	41,719	125,570																																																																													
期末残高相 当額(千 円)	12,869	18,765	31,634																																																																													
1年以内	18,372千円																																																																															
1年超	13,262																																																																															
計	31,634																																																																															
支払リース料	25,984千円																																																																															
減価償却費相当額	25,984																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成17年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	408,666	482,364	73,698
合計	408,666	482,364	73,698

当中間連結会計期間(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	575,938	575,964	26
合計	575,938	575,964	26

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	3,240

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	368,800	432,492	63,692
合計	368,800	432,492	63,692

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成17年9月30日現在)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)(平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当中間連結会計期間中に付与したストックオプションはありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

項目	セラミック部品事業(千円)	照明機器事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,299,025	705,747	9,004,772	-	9,004,772
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	8,299,025	705,747	9,004,772	-	9,004,772
営業費用	7,101,330	949,752	8,051,082	235,214	8,286,296
営業利益又は営業損失	1,197,695	244,005	953,690	(235,214)	718,476

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
セラミック部品事業	回路部品(チップ抵抗器用セラミック基板等)、機構部品(石英ガラス製品等)、高周波部品(VCO等)及びEMC対策部品(積層セラミックコンデンサ等)
照明機器事業	照明機器、情報表示装置等

3. 当中間連結会計期間より連結子会社が増加したことに伴い、新たな事業区分(照明機器事業)を設けております。

4. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は265,061千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

項目	セラミック部品事業(千円)	照明機器事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,842,729	920,140	9,762,869	-	9,762,869
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	8,842,729	920,140	9,762,869	-	9,762,869
営業費用	7,548,913	1,044,344	8,593,258	347,242	8,940,500
営業利益又は営業損失	1,293,816	124,204	1,169,612	(347,242)	822,369

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
セラミック部品事業	回路部品（チップ抵抗器用セラミック基板等）、機構部品（石英ガラス製品等）、高周波部品（BPF等）及びEMC対策部品（積層セラミックコンデンサ等）
照明機器事業	照明機器、情報表示装置等

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は215,734千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

項目	セラミック部品事業(千円)	照明機器事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,628,172	3,649,904	20,278,076	-	20,278,076
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	16,628,172	3,649,904	20,278,076	-	20,278,076
営業費用	14,394,387	3,676,744	18,071,131	513,615	18,584,746
営業利益又は営業損失	2,233,785	26,840	2,206,945	(513,615)	1,693,330

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
セラミック部品事業	回路部品（チップ抵抗器用セラミック基板等）、機構部品（石英ガラス製品等）、高周波部品（VCO等）及びEMC対策部品（積層セラミックコンデンサ等）
照明機器事業	照明機器、情報表示装置等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は570,923千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,991,195	1,766,897	246,681	9,004,772	-	9,004,772
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	355,459	621,302	821	977,581	(977,581)	-
計	7,346,653	2,388,199	247,501	9,982,354	(977,581)	9,004,772
営業費用	6,686,329	1,986,974	283,436	8,956,738	(670,442)	8,286,296
営業利益又は営業損失	660,325	401,225	35,934	1,025,616	(307,140)	718,476

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....マレーシア、台湾

欧米.....イギリス

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は265,061千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,992,315	1,994,149	776,405	9,762,869	-	9,762,869
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	903,597	745,264	1,288	1,650,148	(1,650,148)	-
計	7,895,912	2,739,412	777,693	11,413,017	(1,650,148)	9,762,869
営業費用	7,122,007	2,309,446	742,630	10,174,082	(1,233,583)	8,940,500
営業利益	773,906	429,966	35,063	1,238,935	(416,566)	822,369

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....マレーシア、台湾

欧米.....イギリス、アメリカ

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は215,734千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,170,296	3,528,462	579,318	20,278,076	-	20,278,076
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	830,055	1,348,818	1,988	2,180,862	(2,180,862)	-
計	17,000,351	4,877,281	581,306	22,458,938	(2,180,862)	20,278,076
営業費用	15,354,352	4,205,816	616,798	20,176,967	(1,592,221)	18,584,746
営業利益又は営業損失	1,645,998	671,465	35,492	2,281,971	(588,641)	1,693,330

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....マレーシア、台湾

欧米.....イギリス

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は570,923千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	3,055,455	199,863	216,573	3,471,891
連結売上高(千円)				9,004,772
連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	33.9	2.2	2.4	38.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....マレーシア、台湾、韓国、香港、上海

欧州.....ドイツ、イギリス

その他.....アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	3,240,059	319,565	316,316	3,875,941
連結売上高(千円)				9,762,869
連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	33.2	3.3	3.2	39.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....マレーシア、台湾、韓国、中国

欧州.....ドイツ、イギリス

その他.....アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	6,376,408	375,233	494,788	7,246,428
連結売上高（千円）				20,278,076
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	31.4	1.9	2.4	35.7

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

アジア.....マレーシア、台湾、韓国、香港

欧州.....ドイツ、イギリス

その他.....アメリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,315円35銭 1株当たり中間純利益 26円06銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 25円93銭	1株当たり純資産額 2,465円43銭 1株当たり中間純利益 57円60銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 57円29銭	1株当たり純資産額 2,423円40銭 1株当たり当期純利益 103円82銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 103円21銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	281,536	631,336	1,134,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	5,000
(うち利益処分による役員賞与 金)(千円)	-	-	(5,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	281,536	631,336	1,129,608
期中平均株式数(千株)	10,803	10,960	10,880
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	53	60	63
(うち自己株式譲渡方式によるス トックオプション)(千株)	(53)	(60)	(63)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月27日定時 株主総会決議による自 己株式譲渡方式のスト ックオプション 普通株式 50千株 新株予約権の行使時 の払込金額 3,973円 新株予約権の行使期 間 平成13年7月1日か ら平成17年6月30日 まで 第1回無担保新株引受 権付社債(新株引受権 の残高2,376千円)。		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,852,208		3,334,413		4,688,263	
2. 受取手形	5	802,462		785,921		626,185	
3. 売掛金		3,677,346		4,079,928		3,530,360	
4. たな卸資産		1,608,166		1,882,257		1,693,831	
5. その他		1,308,445		1,122,176		1,138,988	
貸倒引当金		4,840		5,160		4,250	
流動資産合計		11,243,787	44.7	11,199,535	43.3	11,673,377	45.4
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	2	1,736,621		1,690,847		1,718,618	
2. 機械及び装置		1,533,530		1,805,258		1,582,598	
3. 土地	2	2,245,055		2,430,942		2,402,206	
4. その他	2	679,804		904,306		732,241	
(2) 無形固定資産		76,837		51,838		68,232	
(3) 投資その他の資産		7,636,727		7,797,351		7,542,324	
1. 投資有価証券		6,395,772		6,540,453		6,343,784	
2. 長期貸付金		60,000		60,000		60,000	
3. その他	1	1,184,761		1,200,704		1,142,346	
貸倒引当金		3,805		3,805		3,805	
固定資産合計		13,908,575	55.3	14,680,543	56.7	14,046,219	54.6
資産合計		25,152,361	100.0	25,880,078	100.0	25,719,596	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		475,374		559,513		532,620	
2. 買掛金		942,775		1,063,998		1,051,887	
3. 1年以内返済予定長期借入金	2	147,484		147,484		147,484	
4. 1年以内返済予定社債		360,000		-		-	
5. 賞与引当金		123,363		185,777		202,562	
6. その他		915,013		1,504,109		1,341,068	
流動負債合計		2,964,009	11.8	3,460,882	13.4	3,275,621	12.7
固定負債							
1. 長期借入金	2	261,191		113,707		187,449	
2. 長期未払金		216,780		214,963		215,675	
3. その他		73,524		69,156		72,968	
固定負債合計		551,495	2.2	397,826	1.5	476,092	1.9
負債合計		3,515,504	14.0	3,858,707	14.9	3,751,712	14.6
(資本の部)							
資本金		6,683,450	26.6	-	-	6,709,850	26.1
資本剰余金							
(1) 資本準備金		9,718,794		-		9,746,778	
(2) その他資本剰余金		16,093		-		-	
資本剰余金合計		9,734,887	38.7	-	-	9,746,778	37.9
利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,670,863		-		1,670,863	
(2) 任意積立金		3,450,000		-		3,450,000	
(3) 中間(当期)未処分利益		333,387		-		609,455	
利益剰余金合計		5,454,250	21.7	-	-	5,730,318	22.3
その他有価証券評価差額金		42,565	0.2	-	-	35,196	0.1
自己株式申込証拠金		7,958	0.0	-	-	-	-
自己株式		286,252	1.1	-	-	254,258	1.0
資本合計		21,636,857	86.0	-	-	21,967,884	85.4
負債・資本合計		25,152,361	100.0	-	-	25,719,596	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	6,709,850	25.9	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	9,746,778	-	-	-
資本剰余金合計		-	-	9,746,778	37.7	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	1,670,863	-	-	-
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		-	-	27,561	-	-	-
別途積立金		-	-	3,450,000	-	-	-
繰越利益剰余金		-	-	648,859	-	-	-
利益剰余金合計		-	-	5,797,282	22.4	-	-
4. 自己株式		-	-	231,713	0.9	-	-
5. 自己株式申込証拠金		-	-	584	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	22,022,781	85.1	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		-	-	1,411	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	1,411	-	-	-
新株予約権		-	-	-	-	-	-
純資産合計		-	-	22,021,371	85.1	-	-
負債純資産合計		-	-	25,880,078	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		6,949,061	100.0	6,977,107	100.0	13,882,640	100.0			
売上原価		5,248,163	75.5	5,412,766	77.6	10,460,803	75.4			
売上総利益		1,700,898	24.5	1,564,341	22.4	3,421,837	24.6			
販売費及び一般管理費		1,205,607	17.3	1,299,265	18.6	2,603,820	18.7			
営業利益		495,291	7.1	265,076	3.8	818,017	5.9			
営業外収益	1	125,188	1.8	138,205	2.0	279,439	2.0			
営業外費用	2	39,641	0.6	38,960	0.6	78,739	0.6			
経常利益		580,837	8.4	364,320	5.2	1,018,717	7.3			
特別利益		10,690	0.2	85	0.0	153,887	1.1			
特別損失	3	270,430	3.9	8,826	0.1	286,536	2.0			
税引前中間(当期)純利益		321,098	4.6	355,580	5.1	886,067	6.4			
法人税、住民税及び事業税		10,597		125,135		168,701				
法人税等調整額		135,467	146,064	2.1	24,035	149,169	2.1	167,907	336,608	2.4
中間(当期)純利益		175,034	2.5	206,410	3.0	549,459	4.0			
前期繰越利益		158,353		-		158,353				
自己株式処分差損		-		-		123				
中間配当額		-		-		98,234				
中間(当期)未処分利益		333,387		-		609,455				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	自己株式 申込証拠 金	株主資本合 計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計
					特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	6,709,850	9,746,778	9,746,778	1,670,863	-	3,450,000	609,455	5,730,318	254,258	-	21,932,688
中間会計期間中 の変動額											
特別償却準備金 の繰入れ（注）					33,891		33,891	-			-
特別償却準備金 の取崩し					6,330		6,330	-			-
剰余金の配当 （注）							131,476	131,476			131,476
役員賞与（注）							5,000	5,000			5,000
中間純利益							206,410	206,410			206,410
自己株式の取得									440		440
自己株式処分							2,970	2,970	22,985		20,015
自己株式申込証 拠金										584	584
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）											
中間会計期間中 の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	27,561	-	39,403	66,964	22,545	584	90,093
平成18年9月30日 残高（千円）	6,709,850	9,746,778	9,746,778	1,670,863	27,561	3,450,000	648,859	5,797,282	231,713	584	22,022,781

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	35,196	35,196	-	21,967,884
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の繰入れ（注）				-
特別償却準備金の取崩し				-
剰余金の配当（注）				131,476
役員賞与（注）				5,000
中間純利益				206,410
自己株式の取得				440
自己株式の処分				20,015
自己株式申込証拠 拠金				584
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	36,607	36,607		36,607
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	36,607	36,607	-	53,487
平成18年9月30日 残高（千円）	1,411	1,411	-	22,021,371

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券	(イ)子会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(イ)子会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左	(イ)子会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
(2) たな卸資産	(イ)製品・仕掛品・商品・材料 移動平均法による原価法 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(イ)製品・仕掛品・商品・材料 同左 (ロ)貯蔵品 同左	(イ)製品・仕掛品・商品・材料 同左 (ロ)貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産及び投資固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 50年 機械及び装置 12年	同左	同左
(2) 無形固定資産	営業権 商法の規定する最長期間(5年間)で均等償却 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法	のれん 5年間で均等償却 自社利用のソフトウェア 同左 その他 同左	営業権 商法の規定する最長期間(5年間)で均等償却 自社利用のソフトウェア 同左 その他 同左
3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左	同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は22,021,371千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「建物」は、前中間会計期間末は、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「建物」の金額は928,353千円でありませす。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(退職給付関係)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年7月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として10,690千円計上されております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,565,942千円</p> <p>投資固定資産の減価償却累計額 208,691千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,978,208千円</p> <p>投資固定資産の減価償却累計額 225,519千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,813,197千円</p> <p>投資固定資産の減価償却累計額 217,218千円</p>
<p>2. 担保提供資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 195,579千円</p> <p>土地 130,000</p> <p style="text-align: right;">計 325,579</p> <p>(上記に対する債務)</p> <p>短期借入金 4,684千円</p> <p>長期借入金 141,791</p> <p style="text-align: right;">計 146,475</p>	<p>2. 担保提供資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 184,464千円</p> <p>土地 130,000</p> <p style="text-align: right;">計 314,464</p> <p>(上記に対する債務)</p> <p>短期借入金 4,684千円</p> <p>長期借入金 137,107</p> <p style="text-align: right;">計 141,791</p>	<p>2. 担保提供資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 189,816千円</p> <p>土地 130,000</p> <p style="text-align: right;">計 319,816</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 4,684千円</p> <p>長期借入金 139,449</p> <p style="text-align: right;">計 144,133</p>
<p>3. 保証債務</p> <p>関係会社Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd の公共料金決済に対して95,347千円 (3,174千マレーシアドル)の保証を行 っております。なお、当該外貨建保証債 務は、中間決算日の為替相場により円換 算しております。</p>	<p>3.</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>関係会社Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd の公共料金決済に対して96,946千円 (3,040千マレーシアドル)の保証を行 っております。なお、当該外貨建保証債 務は、決算日の為替相場により円換算し ております。</p>
<p>4. 輸出手形割引高 2,530千円</p>	<p>4. 輸出手形割引高 5,360千円</p>	<p>4. 輸出手形割引高 5,440千円</p>
<p>5.</p>	<p>5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手 形交換日をもって決済処理しておりま す。なお、当中間会計期間の末日は金融 機関の休日であったため、次の中間期末 日満期手形が中間期末残高に含まれてお ります。 受取手形 82,009千円</p>	<p>5.</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取賃貸料 53,242千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取賃貸料 53,016千円 為替差益 39,920	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11,406千円 受取賃貸料 106,496 為替差益 69,134 ロイヤリティー収入 24,111
2. 営業外費用のうち主要なもの 投資固定資産賃貸費用 26,170千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 投資固定資産賃貸費用 30,393千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 11,338千円 投資固定資産賃貸費用 53,783
3. 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労金 261,118千円	3.	3. 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労金 261,118千円 固定資産除売却損 25,419
4. 減価償却実施額 有形固定資産 345,810千円 無形固定資産 26,186 投資固定資産 8,528	4. 減価償却実施額 有形固定資産 399,360千円 無形固定資産 18,584 投資固定資産 8,301	4. 減価償却実施額 有形固定資産 759,773千円 無形固定資産 50,928 投資固定資産 17,055

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	115	0	10	105
合計	115	0	10	105

(注) 普通株式の自己株式の減少10千株は、新株予約権の行使によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,427千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,005</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">423千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,536千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,536</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び運搬具	取得価額相当額	30,427千円	減価償却累計額相当額	30,005	中間期末残高相当額	423	1年以内	423千円	1年超	-	計	423	支払リース料	2,536千円	減価償却費相当額	2,536		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,427千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,427</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,958千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,958</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び運搬具	取得価額相当額	30,427千円	減価償却累計額相当額	30,427	期末残高相当額	-	支払リース料	2,958千円	減価償却費相当額	2,958
	機械装置 及び運搬具																															
取得価額相当額	30,427千円																															
減価償却累計額相当額	30,005																															
中間期末残高相当額	423																															
1年以内	423千円																															
1年超	-																															
計	423																															
支払リース料	2,536千円																															
減価償却費相当額	2,536																															
	機械装置 及び運搬具																															
取得価額相当額	30,427千円																															
減価償却累計額相当額	30,427																															
期末残高相当額	-																															
支払リース料	2,958千円																															
減価償却費相当額	2,958																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,982円33銭 1株当たり中間純利益 16円20銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 16円12銭	1株当たり純資産額 2,008円03銭 1株当たり中間純利益 18円83銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 18円73銭	1株当たり純資産額 2,004円58銭 1株当たり当期純利益 50円04銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 49円75銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	175,034	206,410	549,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	5,000
(うち利益処分による役員賞与 金)(千円)	-	-	(5,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	175,034	206,410	544,459
期中平均株式数(千株)	10,803	10,960	10,880
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	53	60	63
(うち自己株式譲渡方式によるス tockオプション)(千株)	(53)	(60)	(63)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月27日定時 株主総会決議による自 己株式譲渡方式のスト ックオプション 普通株式 50千株 新株予約権の行使時 の払込金額 3,973円 新株予約権の行使期 間 平成13年7月1日か ら平成17年6月30日 まで 第1回無担保新株引受 権付社債(新株引受権 の残高2,376千円)。		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 131,599,920円

(2) 1株当たりの金額 12円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月12日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社MARUWA
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柏木 勝広
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社MARUWAの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MARUWA及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

株式会社MARUWA
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 柴山昭三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柏木勝広
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社MARUWAの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MARUWA及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社MARUWA
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柏木 勝広
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社MARUWAの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MARUWAの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

株式会社MARUWA
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柏木 勝広
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社MARUWAの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MARUWAの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。